

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	10,715,039	10,622,318	5,642,933	5,613,681	21,736,641
経常利益又は経常損失() (千円)	591,042	1,104,105	22,841	390,502	1,830,239
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失()(千円)	125,324	396,350	160,313	90,420	789,385
純資産額(千円)	-	-	42,939,220	42,247,979	41,308,234
総資産額(千円)	-	-	52,142,944	51,192,026	49,247,733
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,340.35	1,319.86	1,290.55
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は損失()(円)	3.94	12.45	5.04	2.84	24.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.82	82.06	83.41
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,433,303	1,848,356	-	-	4,122,841
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,032,986	1,238,367	-	-	6,098,200
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	357,678	363,118	-	-	1,291,477
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,371,014	8,377,147	8,209,823
従業員数(人)	-	-	627	759	604

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年9月30日現在

従業員数（人）	759（241）
---------	----------

（注）1．海外子会社において臨時雇用より正社員へ127名の異動により従業員数が前期末に比べ155名増加し、臨時雇用者数が143名減少しております。

2．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成21年9月30日現在

従業員数（人）	355（186）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
液体スープ(千円)	616,738	80.2
液体天然調味料(千円)	3,649,369	105.8
粉体天然調味料(千円)	678,469	108.3
その他(千円)	184,981	97.1
合計(千円)	5,129,557	101.8

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
液体天然調味料(千円)	246,543	109.7
粉体天然調味料(千円)	5,390	205.7
合計(千円)	251,934	110.8

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	595,177	84.2
液体天然調味料(千円)	3,833,481	103.9
粉体天然調味料(千円)	753,773	106.5
その他(千円)	171,778	70.9
小計(千円)	5,354,210	100.2
商品		
液体天然調味料(千円)	254,222	87.0
粉体天然調味料(千円)	5,248	89.5
小計(千円)	259,471	87.0
合計(千円)	5,613,681	99.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア向け輸出の回復に伴って一部景気の持ち直しの兆しが見られたものの、依然として企業収益は低迷し、雇用環境や個人消費は改善に至りませんでした。その中で当社グループは、顧客ニーズを先取りする形で拡販に努め、収益確保を図りました。

その結果、当第2四半期の連結売上高は5,613百万円（前年同期比29百万円減）となりました。また、当第2四半期の連結経常利益は390百万円（前年同期比413百万円増）、当第2四半期純利益は90百万円（前年同期比250百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益390百万円及び減価償却費等により、当第2四半期会計期間末には資金残高は8,377百万円（前連結会計年度末比167百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益390百万円等により939百万円（前年同期比69百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得に332百万円等により463百万円（前年同期比4,217百万円減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、借入金増加等により198百万円（前年同期比482百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと、当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましても、消費者の節約傾向の高まりから低価格志向が強まっていることに加えて、天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして既存事業の拡大と新規事業の積極的な展開を図り、「おいしさ」「健康」「安全」に貢献するとともに収益増大に努めました。

当社は世界の食文化の発展に寄与するために、創業以来継続してグローバル化を推進しており、米国・中国・台湾・フランス・ベルギーの各拠点による「全世界6極体制」を構築し、高品質で安価な商品を安定的に供給できる「最適地生産方式」を確立しました。すなわち、当社の新たな「21世紀ビジネスモデル」のスタートです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

わが国の少子高齢化進行とともに、日本の食品業界は消費減退に直面しており、今後の飛躍的な市場増大は期待できない状況です。

このような状況下にあつて、当社グループは世界各地の拠点を生産および販売の両面から有効に活用して、安定した成長を実現し、計画どおりの売上高・利益を達成する所存です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100 株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	5,338	16.27
岡田 甲子男	東京都渋谷区	4,217	12.85
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,375	10.28
財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2-11-3	1,502	4.57
岡田 直己	東京都渋谷区	1,439	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	970	2.95
株式会社王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	784	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	643	1.96
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリユーエスタックス エグゼンプテドペンションファン ズ	東京都中央区日本橋3丁目11-1	458	1.39
計	-	20,925	63.78

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)641千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)903千株が含まれております。
 2. 上記のほか、自己株式が979千株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 979,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,712,500	317,125	-
単元未満株式	普通株式 116,783	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,125	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	979,400	-	979,400	2.99
計	-	979,400	-	979,400	2.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,393	1,513	1,504	1,507	1,482	1,528
最低(円)	1,295	1,326	1,361	1,410	1,379	1,421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人及び如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,377,147	12,209,823
受取手形及び売掛金	4,593,830	4,551,662
有価証券	-	87,470
商品及び製品	1,497,811	1,439,447
仕掛品	482,197	442,564
原材料及び貯蔵品	1,769,381	1,889,528
繰延税金資産	105,499	105,499
その他	323,843	169,686
貸倒引当金	10,823	10,022
流動資産合計	21,138,888	20,885,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,207,658	17,695,650
減価償却累計額	7,009,638	6,569,131
建物及び構築物(純額)	12,198,020	11,126,518
機械装置及び運搬具	20,017,357	19,373,308
減価償却累計額	13,396,532	12,762,939
機械装置及び運搬具(純額)	6,620,824	6,610,368
土地	4,515,231	4,499,335
建設仮勘定	1,442,124	2,365,977
その他	831,770	806,823
減価償却累計額	715,463	693,056
その他(純額)	116,307	113,767
有形固定資産合計	24,892,508	24,715,967
無形固定資産	81,808	88,427
投資その他の資産		
投資有価証券	3,557,772 ¹	2,035,486 ¹
長期貸付金	391,875	90,009
投資不動産(純額)	554,352 ²	557,386 ²
繰延税金資産	-	291,678
その他	575,085	583,382
貸倒引当金	265	265
投資その他の資産合計	5,078,820	3,557,678
固定資産合計	30,053,138	28,362,072
資産合計	51,192,026	49,247,733

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900,670	1,799,221
短期借入金	2,858,886	2,447,666
未払法人税等	740,975	231,125
賞与引当金	145,629	146,800
役員賞与引当金	-	59,700
その他	1,780,651	1,916,545
流動負債合計	7,426,814	6,601,059
固定負債		
退職給付引当金	574,065	584,751
役員退職慰労引当金	273,506	280,355
繰延税金負債	296,921	98,796
その他	372,739	374,535
固定負債合計	1,517,232	1,338,438
負債合計	8,944,046	7,939,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	28,801,401	29,041,642
自己株式	2,058,239	2,057,727
株主資本合計	41,672,127	41,912,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	811,195	70,337
為替換算調整勘定	473,342	905,512
評価・換算差額等合計	337,852	835,175
少数株主持分	238,000	230,531
純資産合計	42,247,979	41,308,234
負債純資産合計	51,192,026	49,247,733

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	10,715,039	10,622,318
売上原価	7,402,583	7,348,265
売上総利益	3,312,455	3,274,053
販売費及び一般管理費	1, 2 2,042,525	1, 2 2,043,586
営業利益	1,269,930	1,230,467
営業外収益		
受取利息	22,736	22,592
受取配当金	27,309	29,640
受取家賃	14,623	13,875
為替差益	3,212	-
有価証券売却益	18,542	14,803
その他	93,382	93,677
営業外収益合計	179,806	174,588
営業外費用		
支払利息	58,112	20,328
為替差損	-	93,469
デリバティブ評価損	488,804	127,325
海外新事業費用	260,166	26,012
その他	51,610	33,814
営業外費用合計	858,694	300,950
経常利益	591,042	1,104,105
特別利益		
固定資産売却益	3 1,898	-
特別利益合計	1,898	-
特別損失		
投資有価証券評価損	48,475	-
特別損失合計	48,475	-
税金等調整前四半期純利益	544,465	1,104,105
法人税等	419,831	713,065
少数株主損失 ()	690	5,310
四半期純利益	125,324	396,350

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,642,933	5,613,681
売上原価	4,096,179	3,905,601
売上総利益	1,546,753	1,708,080
販売費及び一般管理費	1,078,677 ^{1, 2}	1,052,217 ^{1, 2}
営業利益	468,076	655,862
営業外収益		
受取利息	12,758	10,108
受取配当金	1,243	840
受取家賃	7,633	6,277
有価証券売却益	618	-
その他	45,697	25,972
営業外収益合計	67,950	43,198
営業外費用		
支払利息	28,556	13,976
有価証券評価損	21,151	-
為替差損	17,018	76,866
デリバティブ評価損	457,429	190,666
海外新事業費用	26,617	12,051
その他	8,095	14,999
営業外費用合計	558,868	308,559
経常利益又は経常損失()	22,841	390,502
特別利益		
固定資産売却益	113 ³	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
投資有価証券評価損	48,475	-
特別損失合計	48,475	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	71,204	390,502
法人税等	86,978	306,711
少数株主利益又は少数株主損失()	2,130	6,630
四半期純利益又は四半期純損失()	160,313	90,420

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544,465	1,104,105
減価償却費	1,048,273	980,887
のれん償却額	9,831	9,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	800
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,599	10,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,668	6,849
賞与引当金の増減額(は減少)	892	1,170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59,700	59,700
受取利息及び受取配当金	50,045	52,232
支払利息	58,112	20,328
為替差損益(は益)	4,242	109,271
有価証券売却損益(は益)	18,542	14,803
有価証券評価損益(は益)	23,730	-
投資有価証券評価損益(は益)	48,475	-
売上債権の増減額(は増加)	1,556	19,795
たな卸資産の増減額(は増加)	375,810	50,485
仕入債務の増減額(は減少)	76,751	104,174
その他	904,859	216,981
小計	2,046,350	1,997,667
利息及び配当金の受取額	50,045	52,232
利息の支払額	58,112	20,328
法人税等の支払額	604,979	181,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,303	1,848,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000,000	-
有価証券の取得による支出	377,883	-
有価証券の売却による収入	297,392	102,273
有形固定資産の取得による支出	858,891	737,045
有形固定資産の売却による収入	2,048	-
投資有価証券の取得による支出	92,191	264,922
貸付けによる支出	4,121	355,150
貸付金の回収による収入	4,273	21,908
その他	3,613	5,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,032,986	1,238,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	835,807	274,849
自己株式の取得による支出	1,144	511
配当金の支払額	477,001	637,456
その他	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,678	363,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,256	79,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,249,261	167,324
現金及び現金同等物の期首残高	11,620,276	8,209,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,371,014 ₁	8,377,147 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	28,202千円		投資有価証券(株式)	1,500千円	
2. 投資不動産の減価償却累計額	105,430千円		2. 投資不動産の減価償却累計額	102,396千円	
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
(1) 債務保証			(1) 債務保証		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
アリアケファーム(株)	480,000	借入債務	アリアケファーム(株)	244,000	借入債務
合計	480,000	-	合計	244,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。
給料・賞与 365,519千円	給料・賞与 390,812千円
荷造運搬費 584,536	荷造運搬費 605,006
減価償却費 51,216	減価償却費 59,683
賞与引当金繰入額 50,777	賞与引当金繰入額 48,595
退職給付費用 8,746	退職給付費用 7,754
役員退職慰労引当金繰入額 8,668	役員退職慰労引当金繰入額 8,201
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 146,919千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 140,934千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬費 1,898千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。
給料・賞与 184,892千円	給料・賞与 192,269千円
荷造運搬費 308,964	荷造運搬費 319,655
減価償却費 29,146	減価償却費 30,455
賞与引当金繰入額 35,920	賞与引当金繰入額 32,642
退職給付費用 5,621	退職給付費用 4,628
役員退職慰労引当金繰入額 4,430	役員退職慰労引当金繰入額 3,984
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 73,318千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 70,142千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬費 113千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 12,371,014千円	現金及び預金勘定 12,377,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000,000
現金及び現金同等物 8,371,014	現金及び現金同等物 8,377,147

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,808千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 979千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	636,591	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	636,583	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,009,215	633,718	5,642,933	-	5,642,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,229	369,959	373,188	(373,188)	-
計	5,012,444	1,003,677	6,016,121	(373,188)	5,642,933
営業利益(又は営業損失)	739,714	(465,847)	273,867	194,208	468,076

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,163,257	450,424	5,613,681	-	5,613,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	216,437	216,457	(216,457)	-
計	5,163,277	666,862	5,830,139	(216,457)	5,613,681
営業利益(又は営業損失)	966,067	(305,266)	660,800	(4,937)	655,862

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,586,165	1,128,873	10,715,039	-	10,715,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,488	605,164	614,653	(614,653)	-
計	9,595,654	1,734,037	11,329,692	(614,653)	10,715,039
営業利益(又は営業損失)	1,520,009	(512,261)	1,007,747	262,182	1,269,930

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,698,328	923,989	10,622,318	-	10,622,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	430,716	433,203	(433,203)	-
計	9,700,815	1,354,706	11,055,522	(433,203)	10,622,318
営業利益(又は営業損失)	1,803,070	(557,059)	1,246,011	(15,543)	1,230,467

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で37,413千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	266,262	404,469	670,731
連結売上高（千円）	-	-	5,642,933
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.7	7.2	11.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	423,973	764,017	1,187,991
連結売上高（千円）	-	-	10,715,039
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	7.1	11.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……中華人民共和国（香港含む）、中華民国、大韓民国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,935,874	3,283,374	1,347,500
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	90,000	90,000	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,025,874	3,373,374	1,347,500

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

(1)通貨関連

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	5,242,500	4,403,700	396,577	396,577
	ドル	3,881,760	2,183,040	558,466	558,466
合計		9,124,260	6,586,740	955,043	955,043

(注)1.時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1.ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
 該当事項はありません。

2.当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,319.86円	1株当たり純資産額 1,290.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	125,324	396,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,324	396,350
期中平均株式数(千株)	31,830	31,829

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	160,313	90,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	160,313	90,420
期中平均株式数(千株)	31,830	31,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 636,583千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

アリアケジャパン株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 正敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社はヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引について、第1四半期連結会計期間から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

アリアケジャパン株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 正敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。